

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

兵庫県、単独・共同・住民 GB で盛り上げる

兵庫県は、5年・10年債を4月12日に起債し、それぞれ約5.5倍、4.7倍以上の旺盛な需要を獲得した。同県は2024年度に総額3300億円程度の地方債の発行を計画しており、中長期ゾーンでの通常債のほか、グリーンボンド（GB）も単独・共同・住民参加型で予定している。今年度の起債方針や財政状況、重点施策について、県財務部財政課の西山和男資金管理官、資金財産班の中本誠班長（当時）、井澤禎明主査（同）に話を聞いた。

--2024年度の発行計画について

2024年度の発行総額は3300億円程度と、2023年度の2845億から増える。このうち、市場公募債が1240～1340億円、銀行等引受債が1160～1260億円となっており、両者の比率が1対1程度になるように設定している。このほか、事前にどちらかを定めないフレックス枠を700～900億円用意した。

・2024年度発行計画

種類	発行額(億円)
中長期通常債	300～400
超長期通常債	100
5年・10年GB	200
共同10年通常債	600
共同10年GB	20
県市町共同5年GB	20
計	1240～1340
銀行等引受債	1160～1260
フレックス枠	700～900
合計	3300程度



兵庫県 財務部財政課
資金管理官 西山 和男 氏 <中央>
資金財産班班長 中本 誠 氏（当時） <左>
同主査 井澤 禎明 氏（同） <右>

・4月債の概要（条件決定日：4月12日、総額350億円）

回号	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	主幹事
6年度/1	10	150	2034/4/21	0.938	9	8	三菱/野村/岡三
6年度/2	5	200	2029/4/23	0.541	8.5	8	大和/日興/三菱

発行額：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

市場公募債の中身を見ると、個別債としてノンラベルの中長期債と超長期債、それにGBの発行を予定している。GBは昨年度と同じく5年・10年ゾーンを中心に考えている。共同発行市場公募地方債は、通常分が600億円、GBが20億円と、2023年度と同様の持ち寄りを検討している。また、個人向けの県市町共同GBも、5年債・20億円程度の規模で発行する。

2023年度は4月と5月、6月、9月と、上期だけで調達を全て終了した。2022年度は金利の変動性が非常に高く、各起債が難しかったという反省を踏まえ、2023年度はできるだけ早いタイミングで調達を行い、積極的に増額もした。

■最多の投資表明

GBは、県名を冠した単独でのホールセール債を2022年度にスタートし、2023年度も継続して行った。5年・10年債の2本で、それぞれ100億円の予定だったが、需要と環境を踏まえて、全国で初めてGBを増額した。結果、2年限で260億円となり、延べ271件の投資表明を獲得し、2022年度に県が記録した最多件数（延べ218件）を更新した。

・GBの発行実績

条件決定	年限	発行額	償還日	表面利率	対国債	対カーブ	主幹事
2023年7月31日※	5	20	2028/8/31	0.28	-	-	-
2023年6月8日	10	150	2033/6/20	0.661	23	23	みずほ/日興/大和/岡三
2023年6月8日	5	110	2028/6/20	0.210	11	11	みずほ/日興/野村/東海東京
2022年9月7日	10	100	2032/9/17	0.384	14	13	みずほ/野村/三菱/大和
2022年9月7日	20	100	2042/9/19	0.966	2	1	みずほ/日興/岡三/BNPP

発行額：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

※住民参加型

これに加えて、総務省で取りまとめている共同グリーン債にも参画した。さらに、個人投資家向けとして、2023年度に「ひょうごグリーン県民債」の名称を冠した県市町共同GBを20億円発行した。この全国初の取り組みに15団体が参加した。

GB の資金使途は、下水汚泥広域処理場整備事業や再生可能エネルギー、気候変動への適応に資する公共事業、森林や林道の整備などがある。県ならではの充当先として、コウノトリの生育環境の整備、生物多様性の保全にも用いている。初回 GB の発行から 1 年以内にインパクトレポートを発表し、昨年 9 月に県のホームページに掲載した。充当事業による環境改善効果も数字で示している。

GB を初めて発行した 2022 年度は、投資表明の 8 割ほどが県内の投資家だった。中小企業や大学、寺社仏閣、パン屋さんなどがあり、通常の市場公募債にはない 1 件 1 億円にも満たない先が、事業の趣旨に賛同して参加してくれた。ノンラベル債とは違った形で投資家を開拓できた。

■全国初の住民参加型 GB

--住民参加型 GB の発行経緯と手応えについて

兵庫県民債と県花の名前を冠した「のじぎく債」など、県市町の共同発行枠組みは元々あった。ただ、マイナス金利政策やコロナ禍などで利回りが低く、発行できない状況に追い込まれていた。これに対して、足元では金利が戻ってきており、さらには SDGs の枠組みも入れていけることになった。SDGs に向けた機運の醸成や、一定の政策 PR 効果も兼ねて法人投資家向け GB を 2022 年度から発行しているが、2023 年度は市町と一緒にできないかと検討し、参画の声がけをしたところ、多くの市町が参加意向を示し、共同発行に至った。

これによって、単独で GB を発行できないような地域でも盛り上がりが見られた。例えば、姫路市が初回の県市町共同 GB に参加したところ、多くの地元投資家が投資意向を示した。通常の法人向け GB ではあまり聞かない声が聞こえるようになった。大きな金額での発行は難しいものの、仕組み自体は良いと考えている。地域の SDGs への機運を高める取り組みの一環として、今後も発行を続けていきたい。2024 年度には、14 団体が参加する予定だ。

下水汚泥広域処理場の整備



兵庫東流域下水汚泥広域処理場



完成予想図(令和9年完成予定)

環境改善効果(計画値)

CO2排出量 約14,500t/年 の削減
(バイオガス生成量:約 800万Nm3/年、固形燃料化量:約 9,900t/年)
廃棄物(焼却灰) 約 5,000t/年 の低減

森林整備・林道整備



森林整備(多可町)



林道開設(千ヶ峰・三国橋線)

事業概要

施設	実施箇所
土砂災害防止や温室効果ガスの吸収に資する森林整備	多可町鳥羽など752箇所
森林整備に資するための林道整備	須留ヶ峰線(養父市～朝来市)・瀬川・氷ノ山線(香美町～栗東市)など33路線

環境改善効果

森林 森林整備総面積 2,371ha, 作業道整備総距離 291,978m
林道 林道整備総距離 4,211m

■投資表明に替わる新たな指標を検討

初回 GB を発行して以来、投資表明件数が順調に伸びてきた。昨年、一昨年に買っていた先に参加し続けてもらいたいし、新規先にも購入してほしい。そういう意味では違う目標設定が必要だ。引き続き多くの投資家に参加してもらうことを目標としながら、新規先の取り込みやリピート率といった新たな指標を検討したい。

■4.3 兆円、4 つの柱

--2024 年度予算と重点施策について

2024 年度当初予算は 4 兆 3000 億円余りで、このうち一般会計が 2 兆 3000 億円ほどと、前年度比 207 億円減少した。概ね新型コロナウイルス感染症の関連事業が減ったことが要因となっている。

2024 年度予算編成の重点は 4 つの柱で構成されており、1 つ目は若者・Z 世代が輝く兵庫、2 つ目は活躍の場が広がる兵庫、3 つ目は安全安心に包まれる兵庫、4 つ目は県政改革の推進だ。

1 つ目の若者・Z 世代が輝く兵庫では、次の時代を担う若い世代が抱える不安を取り除くために、若者・Z 世代に直接支援できるような政策を展開し、全体として 91 億円の予算を計上している。学びやすい兵庫、子供を産み育てやすい兵庫、住みやすい兵庫、働きやすい兵庫を目指す。

兵庫県にいる若者は、大学の進学や就職のタイミングで主に東京、大阪に転出することが多い。全国的に見ても、いわゆる社会減が非常に多いと言われている。それを少しでも改善するという思いがこの若者向けの政策パッケージに強く入っている。

学びやすい兵庫の主な施策として、県立大学の授業料等を無償化する。県立の 2 大学（兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学）において、県内在住者の入学金と授業料を学部、大学院ともに、所得にかかわらず無償化する。こうした大学院の博士後期課程までの一貫した取り組みは全国で初めてだ。

奨学金返済支援制度も拡充する。対象年齢をこれまでの 30 歳未満から 40 歳未満に緩和し、補助期間もこれまでの 5 年間から最大 17 年間まで延長する。年間 1 人当たり 306 万円が支給される全国トップクラスの制度に見直す。この制度は県立大学以外の学生も対象で、県立大学の授業料等無償化と併せ、高等教育の負担軽減を図っていく。

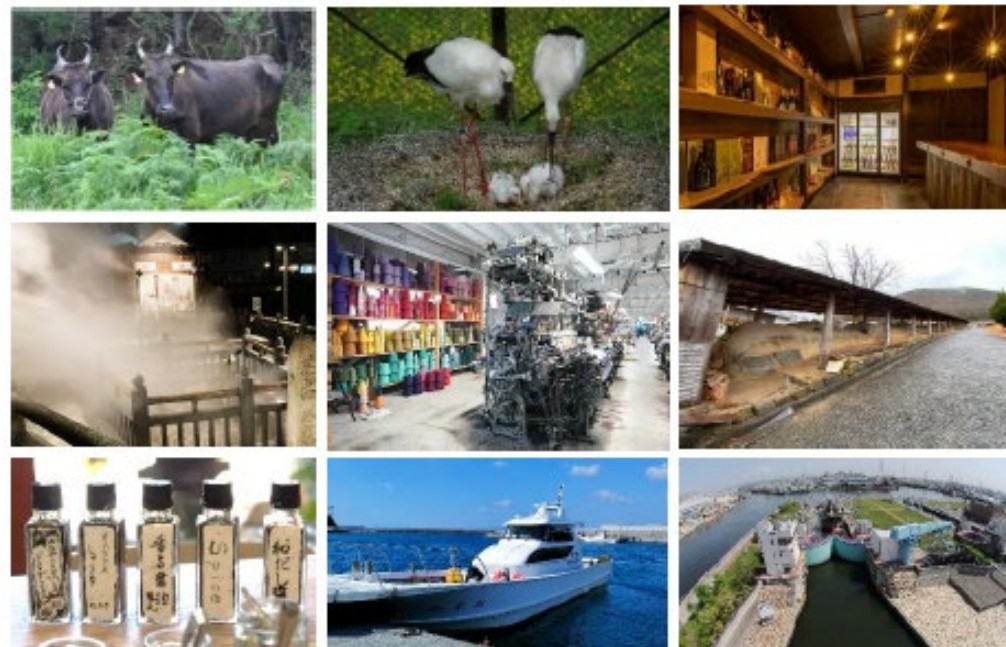
2 つ目は子供を産み育てやすい兵庫。ここでは主に不妊治療支援を強化し、経済負担を減らす。保険適用外の先進医療費を補助対象とし、総額 1 億 8000 万円の助成を予算として計上した。回数制限なしの保険適用外先進医療費助成は全国初であり、併せて通院交通費も 700 万円まで支給する。

3 つ目の住みやすい兵庫では、県営住宅の供給と入居を促進する。単身若年世帯を対象に、全国初となる奨学金返済者優先枠を新設した。子育て世帯を対象に家賃 3 ヶ月分の敷金免除措置も用意している。

4 つ目は働きやすい兵庫。コロナ後の人流が回復している一方で、製造や観光の現場で人手不足が深刻化している。こうした現場の課題に則した対策を実施し、多様な人材確保に向けた取り組みを展開している。高校生や理工系学生、外国人など、対象者に応じてセミナーや現場見学会などを行い、産業を支える人材の確保に努めている。

■万博契機に呼び込む

2024 年度施策の 2 つ目の柱、活躍の場が広がる兵庫では、大阪・関西万博に向けた仕上げの 1 年間と位置づけ、県内に点在する地域資源 211 件を「ひょうごフィールドパビリオン」に認定した。これらをネットワーク化する拡張型の開催方法を採用し、「県民が参加する万博」を実現させる。



ひょうごフィールドパビリオン プレミアプログラム

認定した 211 件のうち、9 件をプレミアムプログラムとしてさらに PR に力を入れている。同じく万博を見据えてユニバーサルツーリズムも推進する。年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが旅行を楽しめる兵庫を目指す。このうち、宿泊施設支援として、「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言施設へのハード整備支援に 3 億 3000 万円の予算を計上した。

また、地域を挙げて積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、主に高齢者や障害者に回遊できる環境を整備する。こうしたエリア支援の取り組みも全国で初めてだ。

兵庫県の近くには京都や大阪など、人気の観光地が多く存在する。これに負けないように、観光客を兵庫県に極力呼び込むように施策を展開していきたい。

道路交通網については、県の大交流圏を支える高規格道路ネットワークを着実に整備を目的に、114 億円の予算を編成した。また、官民連携で水素社会を実現し、次世代産業を創出するため、姫路を中心とする播磨臨海地域のカーボンニュートラルポートの形成に向けた計画を策定し、2050 年までに姫路港の温暖化ガスの排出量実質ゼロを目指している。これに向けて、水素の受け入れ環境整備や、水素ステーションの建設、燃料電池（FC）バスの導入などに注力している。

新たな試算によると、2025～2028 年度に累計で 215 億円の収支不足が生じる見込み。今後はさらなる税收確保や、自主財源の獲得、歳出の見直しなどを図り、2028 年度の収支均衡を目指す。



西山和男資金管理官

図表等の出典：兵庫県 IR 資料（2024 年 3 月）

[2024/3/18 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]